

平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月13日

上場会社名 キッセイ薬品工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4547 本社所在都道府県 長野県  
 (URL <http://www.kissei.co.jp/>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 神澤 陸雄  
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務管理部長 氏名 佐藤 公衛 TEL (0263) 25-9081  
 中間決算取締役会開催日 平成18年11月13日  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	32,600	7.8	1,892	22.1	1,788	△6.7
17年9月中間期	30,237	△3.1	1,550	△64.3	1,917	△56.5
18年3月期	64,007		1,877		2,700	

	中間 (当期) 純利益		1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,137	△23.7	20.96		18.98	
17年9月中間期	1,490	△61.1	27.44		24.26	
18年3月期	2,045		37.31		33.49	

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円  
 ②期中平均株式数 (連結) 18年9月中間期 54,276,996株 17年9月中間期 54,313,601株 18年3月期 54,302,769株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	162,234	123,292	75.9	2,270.02
17年9月中間期	168,234	122,306	72.7	2,252.22
18年3月期	174,114	124,259	71.4	2,288.70

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年9月中間期 54,271,843株 17年9月中間期 54,304,995株 18年3月期 54,284,290株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	762	456	△10,347	40,518
17年9月中間期	1,641	459	△596	50,519
18年3月期	3,070	△1,570	△1,490	49,647

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 一社 (除外) 一社 持分法 (新規) 一社 (除外) 一社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	64,500	2,560	1,630

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 30円 03銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料6～7ページをご参照ください。

## 1. 企業集団の状況

当企業集団は、連結財務諸表提出会社（以下当社という。）と連結国内子会社3社、非連結国内子会社3社及び非連結海外子会社3社を合わせた10社により構成されており、医療用医薬品の製造販売を主な内容とし、更に関連する資材の仕入・販売、情報処理業務、建設請負業務、情報収集・開発支援業務、施設・設備管理業務及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、非連結海外子会社KISSEI PHARMA EUROPE LTDは平成18年3月31日に清算決議が行われ、現在清算手続中であり  
ます。

当グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

### (医薬品事業)

#### 医療用医薬品の製造販売

当社が研究開発した医療用医薬品を製造販売するほか、一部は当社で仕入れて販売しております。

#### 情報収集・開発支援業務

非連結子会社KISSEI AMERICA, INC. が海外における医薬品の開発に係る情報を収集・分析し、当社の研究開発部門に  
情報提供するほか、当社の研究開発部門が海外の研究機関に委託した研究開発業務を円滑に進めるためのサービス  
業務を当社の指示のもと行っております。

### (その他の事業)

#### 資材の仕入・販売

連結子会社キッセイ商事株式会社が資材を仕入れ販売しております。当社も原材料を中心とする資材を同社から仕  
入れているほか、当社の設備投資にあわせ固定資産を調達しております。

#### 情報処理業務

連結子会社キッセイコムテック株式会社がコンピュータに関するソフトウェアの設計、開発及び情報処理業務を受  
託しており、当社もこれらの業務を同社に委託しております。

非連結子会社普拉内特計算機技術有限公司は中国においてコンピュータに関するソフトウェアの設計、開発及び販売  
を行っております。

#### 建設請負業務

連結子会社株式会社ハシバ920が建設業を営んでおります。当社も工場、研究所、事務所等の新築・増改築等の  
工事を同社に委託しております。

#### 施設・設備管理業務

非連結子会社キッセイテクノス株式会社が設備機器の運転、維持管理に関する業務を受託しております。

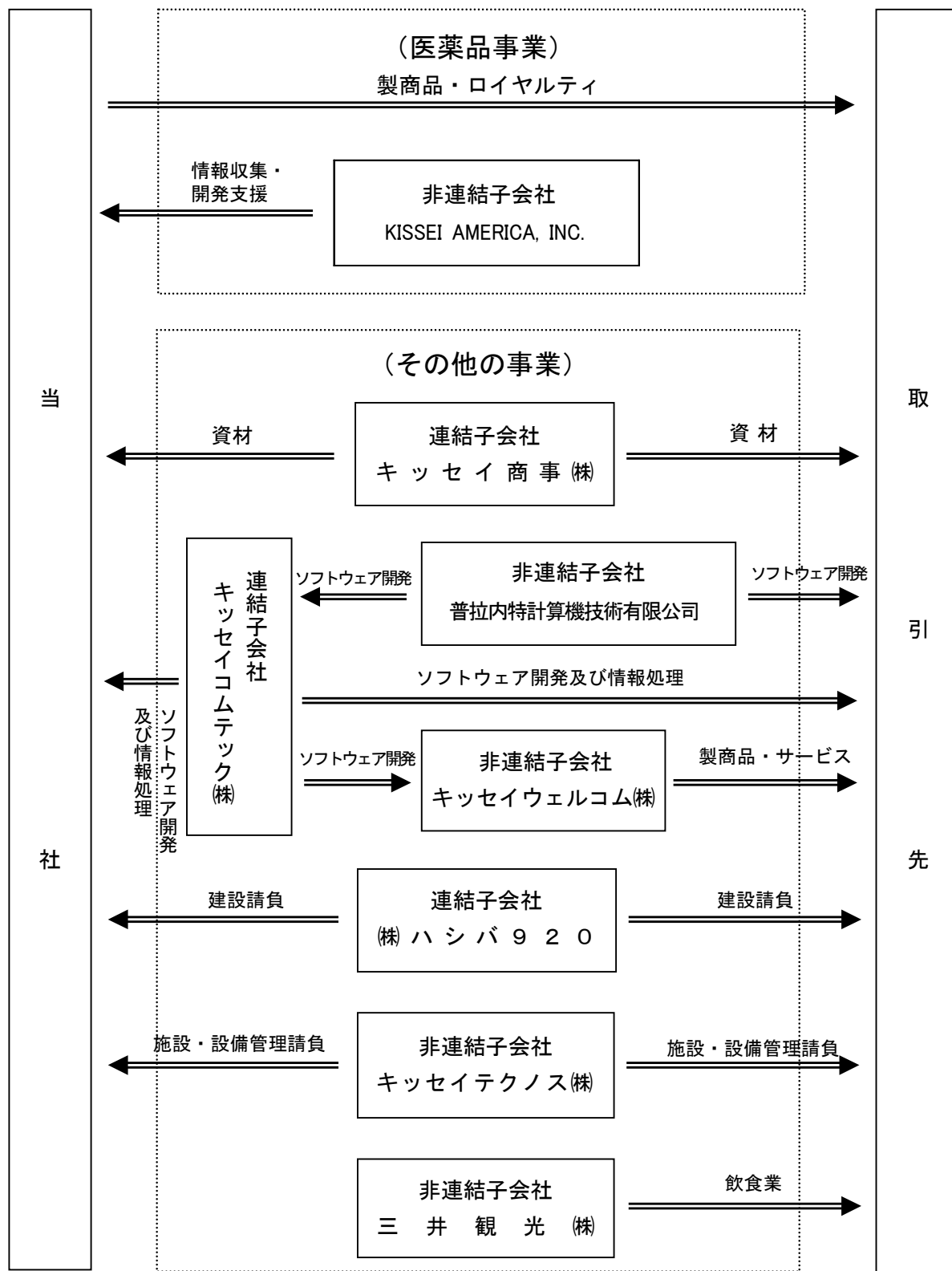
#### その他業務

連結子会社キッセイ商事株式会社が麺類の製造販売及び保険代理業を営んでおります。

非連結子会社キッセイウェルコム株式会社が健康維持増進を支援するシステムの販売を行っております。

非連結子会社三井観光株式会社が飲食業を営んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは「輪と和を通じて、より大きく社会に貢献する」を経営理念とし、「株主、社員、地域、歴史・文化、環境」重視を基本方針とする経営を推進しております。グループの中核をなす医薬品事業は「世界の人々の健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」を経営ビジョンとし、「患者さんのために」という観点から医薬品の研究開発、品質の良い医薬品製造、適正使用のための医薬情報活動、効率的な業務などトータルマーケティング体制の構築に向けて積極的に取り組んでおります。また、グループ各社は医薬品事業を補佐すると共に、その技術を活かし、国内外で事業活動を展開しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当グループは、将来にわたる経営基盤の確保に留意しながら安定的な配当を継続することを基本とするとともに、資本効率の向上に意を固めつつ収益に応じた適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。また、利益配分に当たっては配当による還元を重視してまいります。

自己株式の取得や処分につきましては、株主価値の増大を第一義に考慮し、取締役会の決議に基づき事業展開に応じて必要時に機動的に実施してまいります。

内部留保金につきましては、今後予想される行政、制度上の変革及びグローバル化の進展に対応しながら、「患者さん」が求める医薬品の研究開発に積極的に投資してまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への適正な利益配分に寄与するものと考えております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は当社株式の流動性の向上及び株主数増加を資本政策上の重要な課題と認識し、投資者の皆様により投資しやすい環境を整えるための投資単位の引下げなどの諸施策に関して適宜検討していくことを基本方針としております。これまで業績、市況、費用及び効果等を総合的に検討し、慎重に実施時期、方法等について決定したいと考えておりましたが、株券不発行制度が導入されることになりましたことから、その施行の時期を目途に投資単位の引下げを実施することを検討しております。

### (4) 目標とする経営指標

株主の皆様から見たリターンである当期純利益と株主資本との関係をあらわすROE（自己資本利益率）の向上を主要な目標といたします。この目標の達成に向け、「新製品の確実な承認取得・発売と早期市場拡大」、「国際展開の推進による収益の拡大」、「高効率経営」に全力で取り組んでまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

平成15年4月より計画期間を5ヵ年とする中期経営計画「EVOLUTION PLAN」をスタートさせ、収益構造の変革と成長フェーズへの転換に挑戦しております。トータルマーケティング体制を推し進め、以下の経営方針に基づく基本戦略の下、存在価値・意義のある「創薬研究開発型企業」の実現を目指します。

① 最優先テーマである糖尿病治療薬ミチグリニド（一般名）を始めとする3テーマ5適応症を国内にて承認取得・発売し、市場の早期最大化を目指す。

（既に、糖尿病治療薬ミチグリニドにつきましては「グルファスト<sup>®</sup>錠」として平成16年5月に、頭頸部の放射線治療に伴う口腔乾燥症状改善薬ピロカルピンにつきましては「サラジェン<sup>®</sup>錠」として平成17年9月に、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシンにつきましては本年5月に「ユリーフ<sup>®</sup>カプセル」として、それぞれ新発売いたしました。このほか現在、グルファストの効能追加（ $\alpha$ -グルコシダーゼ阻害剤との併用療法）及びサラジェンの効能追加（シェーグレン症候群患者の口腔乾燥症状の改善）を承認申請中であります。）

② 既存製品の更なる育成により市場を確保するとともに、売上規模と利益の拡大を図る。

③ 欧米を中心とする国際展開を進め、創薬テーマのライセンスアウトによる海外売上高を確保、伸長させる。

④ 創薬研究の基盤強化を図り、世界に通用する創薬テーマを継続的に創製するとともに、研究開発パイプラインを充実、強化する。

⑤ 患者さんや市場を始めとする顧客ニーズを踏まえ、かつ改正薬事法に対応した高効率の生産・物流体制を構築する。

（既に、平成17年4月に全面施行されました改正薬事法への対応は支障なく完了しております。）

⑥ あらゆる業務を抜本的に見直し、グループ全体を視野に入れた経営資源の有効活用を推進、強化することにより生産性の向上及び相乗効果の増大を図る。

⑦ コンプライアンス・プログラムを徹底、実践するとともに、地球環境保全を積極的に進め、善良なる企業市民として社会に貢献する。

(6) 会社の対処すべき課題

「EVOLUTION PLAN」でスローガンとしております「収益構造の変革」と「成長フェーズへの転換」を着実に達成することであります。

「収益構造の変革」とは、研究重点領域を絞り、経営資源の適正投入を行うとともに、現在の人員体制を維持し、各種業務の抜本的見直しによる経費節減を図ることであります。更に、従来から継続しております他社、あるいは研究機関等との共同開発や共同販売などの戦略的提携について積極的な展開を図ります。

「成長フェーズへの転換」とは、当中期経営期間中に糖尿病治療薬グルファスト、口腔乾燥症状改善薬サラジェン、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬ユリーフの3テーマについて効能追加を含めた5適応症全ての承認を国内市場で取得し、早期育成を図ることであります。このうちグルファスト、サラジェン、ユリーフにつきましては既に承認を取得し発売いたしましたほか、効能追加につきましても現在承認申請中であります。

また、海外医薬品市場におきましては、マイルストーン及びロイヤルティ収入に収益を求めるライセンスアウトを推進し、当社オリジナル製品が少しでも早く海外で発売されることを目指します。

(7) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 1) 当中間期の概要

当中間期におけるわが国経済は、米国経済が減速傾向にあることに加え、金利の上昇や原油価格の続伸などの懸念材料がありましたものの、堅調な個人消費や設備投資などの民間需要主導による景気拡大が続きました。

医薬品業界におきましては、後発品使用促進を始めとする薬剤費抑制策などによる影響を引き続き受け、更に本年4月に実施されました薬価改定の影響もあり、一層厳しい状況にありました。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、企業収益の改善を背景としたIT投資需要など景況感には回復傾向が見られるものの、公共事業投資は引き続き縮小基調にあり、厳しい価格競争が継続するなど、依然として熾烈な競争環境下にありました。

このような情勢の中で、医薬品事業におきましては、5月に前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ®カプセル」（一般名：シロドシン）を新発売（当社と第一製薬株式会社が同一製品名にて共同販売）いたしましたほか、平成16年5月に発売いたしました糖尿病治療薬「グルファスト®錠」、昨年9月に発売いたしました口腔乾燥症状改善薬「サラジェン®錠」の育成を図るとともに、既存の製商品につきましても積極的な医薬情報活動を推進いたしました。

研究開発面では、承認申請中でありますグルファストの効能追加（ $\alpha$ -グルコシダーゼ阻害剤との併用療法：昨年10月申請）及びサラジェンの効能追加（シェーグレン症候群患者の口腔乾燥症状の改善：昨年12月申請）の承認取得に向けたフォローを行いましたほか、各テーマの研究開発を推進いたしました。また、当社はこれまで主に低分子医薬品を中心とした研究開発を行ってまいりましたが、これに加えて、将来市場拡大の期待できるバイオ医薬品の開発にも取り組んでおります。更に、創薬テーマのライセンスアウトも積極的に進めており、当期におきましては、新規糖尿病治療薬KGAのグラクソ・スミスクライン社（イギリス）へのライセンスアウトを実施いたしました。

その他の事業におきましては、グループとしての相乗効果の向上を課題に、事業内容の再編成等に積極的に取り組んでおります。

この結果、当中間期の売上高は326億円（前年同期比7.8%増）、営業利益は18億9千2百万円（前年同期比22.1%増）となりましたが、営業外収益及び費用ならびに特別利益及び損失におきまして、前年同期の収益を下回りましたことから、経常利益は17億8千8百万円（前年同期比6.7%減）、中間純利益は11億3千7百万円（前年同期比23.7%減）となりました。

##### 2) セグメント別の売上状況

医薬品事業では、医薬品における既存製品が薬価改定や後発品・競合品等による影響を受けて減少しましたが、グルファスト、サラジェン及び新発売いたしましたユリーフによる売上増加要因があり、また、ヘルスケア食品や技術料売上のほか、ユリーフ等の販売提携先への売上高が増加しましたことにより、売上高は286億5千1百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

その他の事業では、厳しい競争環境下にありましたが、これまで非連結子会社でありました株式会社ハシバ920を前連結会計年度より新たに連結対象子会社といたしましたこと等により、売上高は39億4千8百万円（前年同期比146.1%増）となりました。

##### 3) 通期の見通し

医薬品業界は、相次ぐ薬剤費抑制策の進展による影響、さらには本年4月に実施されました薬価改定による影響を受け、引き続き厳しい環境にあります。その他の事業におきましても、厳しい価格競争環境が継続するものと予想されます。

このような情勢の中で当グループは、グループとしての相乗効果が発揮できる経営体質の確立を目指し、中期経営計画に基づき、成長戦略に取り組んでまいります。

連結業績見通し

	19年3月期見通し (百万円)	18年3月期実績 (百万円)	対前期増減額 (百万円)	増減率 (%)
売上高	64,500	64,007	493	0.8
経常利益	2,560	2,700	△140	△5.2
当期純利益	1,630	2,045	△415	△20.3

・売上高

中間期業績を踏まえ下期予想を検討しました結果、市況変動の影響が期初予想より大きいと予想されるものがあり、医薬品事業での売上を主に期初見通しより25億円減額の645億円（前年度比0.8%増収）といたします。引き続き新製品グルファスト、サラジェン及びユリーフなどの育成を推進し、また、既存製品の維持・育成を図ってまいります。

・利益

販売費及び一般管理費等につきましても中間期実績を加味した見直しを行いました。販売費及び一般管理費は期初見通しより減額となりますが、引き続き新製品の市場導入のための経費や研究開発費を積極的に投入してまいります。また、営業外収益及び費用ならびに特別利益及び損失におきましては、前期に当期見通しを上回る投資有価証券売却益等の利益を計上いたしましたことなどにより、それぞれ前期に比較して利益減少要因となります。これらにより、経常利益は期初見通しより7億9千万円減額の25億6千万円（前年度比5.2%減益）、当期純利益は期初見通しより5億円減額の16億3千万円（前年度比20.3%減益）の見通しであります。

・利益配当

当期の利益配当につきましては、期末配当1株当たり14円（うち創業60周年の記念配当2円）とし、中間配当の1株当たり14円（うち創業60周年の記念配当2円）と合わせ年間28円を予定しております。

(2) 財政状態

1) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額は減少したものの税金等調整前中間純利益の減少のほか、中間期末日が金融機関休日のため売上債権の一部が未決済となったことにより、対前年同期比8億7千8百万円減の7億6千2百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券及び投資有価証券の取得と売却・償還による差引き収入が増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が増加したことにより、対前年同期比3百万円減の4億5千6百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、第1回無担保転換社債を償還いたしましたほか、株主配当金が増加したことにより、対前年同期比97億5千万円支出増の103億4千7百万円の資金支出となりました。

以上の結果、当中間期の現金及び現金同等物の中間期末残高は前期末より91億2千8百万円減少し、405億1千8百万円となりました。

2) 財務指標

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	18年9月期
自己資本比率 (%)	71.4	72.8	71.4	75.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.5	73.4	67.8	68.1
債務償還年数 (年)	2.2	5.3	7.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	54.1	22.5	14.4	7.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー（中間期は記載しておりません）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 事業等のリスク

当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当グループが判断したものであります。

#### 1) 医薬品の研究開発に係るリスク

新薬の研究開発から承認・発売までは多額な費用と長い期間を要します。創薬研究において、有用な化合物を順調に発見できるとは限らず、また開発中の新薬あるいは効能追加等について、予測している通りの有用性を証明できるかどうか、いつ承認を得ることができるかを確実に予測することはできません。

#### 2) 医薬品行政の動向によるリスク

日本の医療用医薬品は、国が定める薬価基準によって薬価が決められており、原則として2年に1度薬価改定（薬価基準の引下げ）が実施されています。この他、疾病治療の包括化や更なる後発品使用促進策等の医療保険制度の改定があった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 3) 他社医薬品との競合によるリスク

販売しております医薬品と同種の適応をもつ他社医薬品との競合に加え、先発医薬品の特許が切れると発売される同成分の後発医薬品との価格競争による競合にさらされます。これらの競合は既存製品の売上に大きな影響を及ぼす可能性があります。

#### 4) 医薬品副作用発現によるリスク

医薬品には、開発段階では発見できなかった未知の副作用が発現する可能性があります。予期せぬ副作用や重篤な有害事象が発現した場合には、その使用方法が制限されたり、場合によっては発売中止になる可能性もあります。

#### 5) 製造・仕入に関するリスク

生産設備の不具合あるいは原材料の入手の遅れ等により製造が遅滞または停止した場合や、品質上の問題の発生により製品回収等を行なうことになった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 6) 知的財産の保護の成否に関するリスク

当グループが知的財産権を適切に保護できない場合には、他の第三者が当グループの技術等を使用して、当グループの市場における競争優位性を阻害する可能性があります。

#### 7) 訴訟に関するリスク

現在、当グループの経営に影響を与えるような訴訟は提起されておませんが、当グループが国内外で継続して事業活動を行う過程において、特許関連、製造物責任、環境関連、労務関連、その他に関し訴訟を提起される可能性があります。

#### 8) 環境保全に関するリスク

医薬品の研究や製造の過程で使用される化学物質等の中には、環境に影響を与える物質も含まれています。各事業所においては厳格な管理を実施し環境保全に努めておりますが、これらが周辺の環境汚染の原因と判断された場合、事業所に対する法的な措置が講じられたり、環境の回復や改善のための費用等の発生により、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### 9) 情報管理に関するリスク

当グループが保有する個人情報や機密情報の保護・管理について、社内規程を制定し、また従業員教育等を通じて、情報流失の防止に細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、当グループの社会的信用の低下等により、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当グループのすべてのリスクではありません。



#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		37,380		30,044		37,187		
2. 受取手形及び売掛金	* 3	25,087		28,029		25,194		
3. 有価証券		18,092		15,938		20,237		
4. たな卸資産		10,864		10,792		12,662		
5. 繰延税金資産		1,705		1,628		1,398		
6. その他		6,493		5,867		5,789		
貸倒引当金		△4		△55		△4		
流動資産合計		99,619	59.2	92,246	56.9	102,464	58.8	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物		31,209		32,689		32,508		
減価償却累計額		19,540	11,668	21,040	11,649	20,631	11,876	
(2) 土地	* 4		12,643		13,402		13,402	
(3) 建設仮勘定			43		1,120		419	
(4) その他		10,619		11,569		11,115		
減価償却累計額		7,788	2,830	8,505	3,063	8,164	2,950	
有形固定資産合計			27,186		29,234		28,649	
2. 無形固定資産			3,697		3,664		3,593	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券			33,093		33,596		35,795	
(2) 繰延税金資産			214		234		256	
(3) その他			4,535		3,373		3,470	
貸倒引当金			△113		△115		△115	
投資その他の資産合計			37,730		37,088		39,406	
固定資産合計			68,614	40.8	69,987	43.1	71,650	41.2
資産合計			168,234	100.0	162,234	100.0	174,114	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	* 3	7,703		7,959		9,193	
2. 短期借入金		2,274		2,594		2,664	
3. 1年以内償還予定転換社債		9,586		—		9,586	
4. 未払法人税等		1,402		1,004		378	
5. 賞与引当金		1,858		1,741		1,402	
6. その他の引当金		853		863		960	
7. その他	* 3	4,356		5,677		5,749	
流動負債合計		28,035	16.7	19,839	12.2	29,935	17.2
II 固定負債							
1. 転換社債		12,191		12,191		12,191	
2. 長期借入金		121		94		108	
3. 繰延税金負債		705		1,897		2,493	
4. 退職給付引当金		3,449		3,515		3,641	
5. 役員退職慰労引当金		1,345		1,401		1,388	
6. その他		—		1		1	
固定負債合計		17,812	10.6	19,101	11.8	19,824	11.4
負債合計		45,847	27.3	38,941	24.0	49,760	28.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		80	0.0	—	—	94	0.0
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金		24,219	14.4	—	—	24,219	13.9
III 利益剰余金		24,112	14.3	—	—	24,112	13.9
IV その他有価証券評価差額金		72,256	43.0	—	—	71,388	41.0
V 自己株式		5,734	3.4	—	—	8,599	4.9
資本合計		△4,015	△2.4	—	—	△4,060	△2.3
負債、少数株主持分及び資本合計		122,306	72.7	—	—	124,259	71.4
		168,234	100.0	—	—	174,114	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	24,221	14.9	—	—
2. 資本剰余金		—	—	24,113	14.9	—	—
3. 利益剰余金		—	—	71,854	44.3	—	—
4. 自己株式		—	—	△4,089	△2.5	—	—
株主資本合計		—	—	116,101	71.6	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		—	—	7,096		—	—
評価・換算差額等合計		—	—	7,096	4.4	—	—
III 少数株主持分							
純資産合計		—	—	94	0.0	—	—
負債純資産合計		—	—	123,292	76.0	—	—
		—	—	162,234	100.0	—	—

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			30,237	100.0		32,600	100.0		64,007	100.0
II 売上原価			12,410	41.1		14,222	43.6		28,282	44.2
売上総利益			17,826	58.9		18,378	56.4		35,725	55.8
III 販売費及び一般管理費	* 1		16,276	53.8		16,485	50.6		33,848	52.9
営業利益			1,550	5.1		1,892	5.8		1,877	2.9
IV 営業外収益										
1. 受取利息		47			60			89		
2. 受取配当金		166			233			296		
3. 有価証券売却益		—			24			69		
4. 有価証券評価益		258			—			679		
5. 雑収入		76	549	1.8	43	362	1.1	130	1,266	2.0
V 営業外費用										
1. 支払利息		101			104			213		
2. 有価証券評価損		—			178			—		
3. たな卸資産処分損		—			65			—		
4. 雑損失		80	181	0.6	118	466	1.4	229	443	0.7
経常利益			1,917	6.3		1,788	5.5		2,700	4.2
VI 特別利益										
投資有価証券売却益		1,009	1,009	3.3	496	496	1.5	1,330	1,330	2.1
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	* 2	25			24			33		
2. 投資有価証券評価損		—			13			3		
3. 商品廃棄損	* 3	—			52			—		
4. 減損損失	* 4	258			—			258		
5. 約定補償金	* 5	—	283	0.9	—	90	0.3	148	443	0.7
税金等調整前中間（当期）純利益			2,643	8.7		2,194	6.7		3,587	5.6
法人税、住民税及び事業税		1,159			842			1,419		
法人税等調整額		6	1,165	3.8	214	1,057	3.2	119	1,539	2.4
少数株主利益又は少数株主損失（△）			△12	△0.0		△0	△0.0		2	0.0
中間（当期）純利益			1,490	4.9		1,137	3.5		2,045	3.2

(3) 中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書  
 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I			24,111		24,111
II					
	自己株式処分差益	0	0	0	0
III			24,112		24,112
(利益剰余金の部)					
I			71,344		71,344
II					
	中間(当期)純利益	1,490	1,490	2,045	2,045
III					
	1. 配当金	543		1,194	
	2. 役員賞与	35		35	
	3. 連結範囲の変更に伴う減少高	—	578	771	2,001
IV			72,256		71,388

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	24,219	24,112	71,388	△4,060	115,660
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	1	1	—	—	2
剰余金の配当	—	—	△651	—	△651
役員賞与	—	—	△19	—	△19
中間純利益	—	—	1,137	—	1,137
自己株式の取得	—	—	—	△28	△28
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1	1	466	△28	440
平成18年9月30日 残高 (百万円)	24,221	24,113	71,854	△4,089	116,101

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,599	8,599	94	124,354
中間連結会計期間中の変動額				
新株の発行	—	—	—	2
剰余金の配当	—	—	—	△651
役員賞与	—	—	—	△19
中間純利益	—	—	—	1,137
自己株式の取得	—	—	—	△28
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△1,502	△1,502	△0	△1,502
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△1,502	△1,502	△0	△1,062
平成18年9月30日 残高 (百万円)	7,096	7,096	94	123,292

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期)純 利益		2,643	2,194	3,587
減価償却費		1,514	1,546	3,138
減損損失		258	—	258
引当金の増減額		51	179	△58
受取利息及び受取配当金		△213	△294	△386
支払利息		101	104	213
為替差損益		△31	△0	△32
有価証券売却損益		△1,009	△520	△1,400
有価証券評価損益		△258	178	△679
固定資産処分損		9	5	11
投資有価証券評価損		—	13	3
売上債権の増減額		1,063	△2,835	1,331
たな卸資産の増減額		△1,066	1,869	△2,515
その他流動資産の増減額		△713	△346	△18
仕入債務の増減額		△759	△1,240	△74
その他流動負債の増減額		671	△65	1,538
役員賞与の支払額		△35	△19	△35
その他営業活動による キャッシュ・フロー		49	41	75
小計		2,273	810	4,956
利息及び配当金の受取額		191	272	347
利息の支払額		△101	△104	△213
法人税等の支払額		△721	△215	△2,019
営業活動によるキャッシュ・ フロー		1,641	762	3,070

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△53	78	△78
定期預金の払戻による収入		58	△64	78
特定金銭信託の払戻による 収入		32	119	832
有価証券の取得による支出		—	△220	△626
有価証券の売却・償還によ る収入		799	4,533	1,451
有形固定資産の取得による 支出		△608	△1,514	△2,364
有形固定資産の売却による 収入		26	5	43
無形固定資産の取得による 支出		△337	△590	△724
投資有価証券の取得による 支出		△1,058	△3,170	△3,171
投資有価証券の売却・償還 による収入		1,804	1,300	3,181
貸付けによる支出		△85	△98	△140
貸付金回収による収入		73	104	162
長期前払費用にかかる支出		△2	△8	△8
その他投資活動による キャッシュ・フロー		△189	△17	△204
投資活動によるキャッシュ・ フロー		459	456	△1,570

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		170	870	2,030
短期借入金の返済による支 出		△160	△940	△2,205
長期借入金の返済による支 出		△28	△14	△41
親会社による配当金の支払 額		△543	△651	△1,194
自己株式の取得による支出		△36	△28	△82
自己株式の売却による収入		1	0	3
社債の償還による支出		—	△9,583	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△596	△10,347	△1,490
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		31	0	32
V 現金及び現金同等物の増減額		1,535	△9,128	42
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		48,983	49,647	48,983
VII 連結の範囲の変更に伴う現金 及び現金同等物の受入高		—	—	621
VIII 現金及び現金同等物の中間期 末 (期末) 残高		50,519	40,518	49,647



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

事 項	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 キッセイ商事(株) キッセイコムテック(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 キッセイテクノス(株) 三井観光(株) (株)ハシバ920 キッセイウエルコム(株) KISSEI PHARMA EUROPE LTD KISSEI AMERICA, INC. 普拉内特計算機技術有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 非連結子会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② 特定金銭信託 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 主として総平均法(月別)による原価法</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 キッセイ商事(株) キッセイコムテック(株) (株)ハシバ920</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 キッセイテクノス(株) 三井観光(株) キッセイウエルコム(株) KISSEI AMERICA, INC. 普拉内特計算機技術有限公司 KISSEI PHARMA EUROPE LTD (連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② 特定金銭信託 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 キッセイ商事(株) キッセイコムテック(株) (株)ハシバ920</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 キッセイテクノス(株) 三井観光(株) キッセイウエルコム(株) KISSEI AMERICA, INC. 普拉内特計算機技術有限公司 KISSEI PHARMA EUROPE LTD (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 非連結子会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>② 特定金銭信託 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

事 項	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 返品調整引当金 販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ9百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p>

事 項	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲</p>	<p>⑤ 売上割戻引当金 中間期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当期中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>⑥ 販売費引当金 中間期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当期中の経費実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく中間期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑤ 売上割戻引当金 同左</p> <p>⑥ 販売費引当金 同左</p> <p>⑦ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>⑤ 売上割戻引当金 期末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当期中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>⑥ 販売費引当金 期末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当期中の経費実績率により算出した金額を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑧ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより減損損失258百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより減損損失258百万円を特別損失に計上したため、税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準	<p>—————</p>	<p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は123,198百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となったこと及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間連結会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は1,401百万円であり、前中間連結会計期間末における投資その他の資産の「その他」に含まれている当該出資の額は999百万円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで「雑損失」に含めて表示していた「たな卸資産処分損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記することとなりました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における当該金額は14百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>(株)ハシバ920</td> <td>150</td> </tr> <tr> <td>キッセイ ウエルコム(株)</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181百万円</td> </tr> </table> <p>2. 手形割引高 受取手形割引高 310百万円</p> <p>* 3. _____</p> <p>* 4. _____</p>	(株)ハシバ920	150	キッセイ ウエルコム(株)	31	合計	181百万円	<p>1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>キッセイ ウエルコム(株)</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>普拉内特計算機 技術有限公司</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>(株)ウエルライフ 信州</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153百万円</td> </tr> </table> <p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 262百万円 受取手形裏書譲 渡高 29百万円</p> <p>* 3. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>141百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>* 4. 国庫補助金等の交付により取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額 113百万円</p>	キッセイ ウエルコム(株)	30	普拉内特計算機 技術有限公司	23	(株)ウエルライフ 信州	100	合計	153百万円	受取手形	12百万円	支払手形	141百万円	流動負債「その他」	4百万円	<p>1. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。</p> <table> <tr> <td>キッセイ ウエルコム(株)</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>普拉内特計算機 技術有限公司</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>(株)ウエルライフ 信州</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153百万円</td> </tr> </table> <p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 200百万円 受取手形裏書譲 渡高 139百万円</p> <p>* 3. _____</p> <p>* 4. 国庫補助金等の交付により取得した土地の取得価額から控除した圧縮記帳額 113百万円</p>	キッセイ ウエルコム(株)	30	普拉内特計算機 技術有限公司	23	(株)ウエルライフ 信州	100	合計	153百万円
(株)ハシバ920	150																													
キッセイ ウエルコム(株)	31																													
合計	181百万円																													
キッセイ ウエルコム(株)	30																													
普拉内特計算機 技術有限公司	23																													
(株)ウエルライフ 信州	100																													
合計	153百万円																													
受取手形	12百万円																													
支払手形	141百万円																													
流動負債「その他」	4百万円																													
キッセイ ウエルコム(株)	30																													
普拉内特計算機 技術有限公司	23																													
(株)ウエルライフ 信州	100																													
合計	153百万円																													

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売費引当金繰入額</td><td>235百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>0</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>2,904</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>991</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>49</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>660</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,728</td></tr> </table>	販売費引当金繰入額	235百万円	貸倒引当金繰入額	0	給与手当・賞与	2,904	賞与引当金繰入額	991	役員退職慰労引当金繰入額	49	減価償却費	660	研究開発費	4,728	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売費引当金繰入額</td><td>287百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>3,004</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,048</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>9</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>45</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>659</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>4,567</td></tr> </table>	販売費引当金繰入額	287百万円	貸倒引当金繰入額	5	給与手当・賞与	3,004	賞与引当金繰入額	1,048	役員賞与引当金繰入額	9	役員退職慰労引当金繰入額	45	減価償却費	659	研究開発費	4,567	<p>* 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売費引当金繰入額</td><td>314百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>6,777</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>848</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>93</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,349</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>10,574</td></tr> </table>	販売費引当金繰入額	314百万円	貸倒引当金繰入額	1	給与手当・賞与	6,777	賞与引当金繰入額	848	役員退職慰労引当金繰入額	93	減価償却費	1,349	研究開発費	10,574
販売費引当金繰入額	235百万円																																													
貸倒引当金繰入額	0																																													
給与手当・賞与	2,904																																													
賞与引当金繰入額	991																																													
役員退職慰労引当金繰入額	49																																													
減価償却費	660																																													
研究開発費	4,728																																													
販売費引当金繰入額	287百万円																																													
貸倒引当金繰入額	5																																													
給与手当・賞与	3,004																																													
賞与引当金繰入額	1,048																																													
役員賞与引当金繰入額	9																																													
役員退職慰労引当金繰入額	45																																													
減価償却費	659																																													
研究開発費	4,567																																													
販売費引当金繰入額	314百万円																																													
貸倒引当金繰入額	1																																													
給与手当・賞与	6,777																																													
賞与引当金繰入額	848																																													
役員退職慰労引当金繰入額	93																																													
減価償却費	1,349																																													
研究開発費	10,574																																													
<p>* 2. 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7</td></tr> <tr><td>合計</td><td>25百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	16百万円	土地	0	その他	7	合計	25百万円	<p>* 2. 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>18百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>6</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	18百万円	その他	6	合計	24百万円	<p>* 2. 固定資産処分損の内訳</p> <table> <tr><td>建物及び構築物</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>12</td></tr> <tr><td>合計</td><td>33百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	20百万円	土地	0	その他	12	合計	33百万円																						
建物及び構築物	16百万円																																													
土地	0																																													
その他	7																																													
合計	25百万円																																													
建物及び構築物	18百万円																																													
その他	6																																													
合計	24百万円																																													
建物及び構築物	20百万円																																													
土地	0																																													
その他	12																																													
合計	33百万円																																													
<p>* 3. _____</p>	<p>* 3. 商品廃棄損 血糖自己測定システム販売終了に伴うたな卸資産の廃棄損であります。</p>	<p>* 3. _____</p>																																												

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)																								
<p>* 4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="161 421 564 678"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 松本市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>長野県 穂高町 (現安曇野市)</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループにつきましては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(258百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づいた評価額を基準としております。</p> <p>* 5. _____</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	長野県 松本市	賃貸	土地	99	長野県 穂高町 (現安曇野市)	遊休	土地	158	<p>* 4. _____</p> <p>* 5. _____</p>	<p>* 4. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="1026 421 1430 678"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 松本市</td> <td>賃貸</td> <td>土地</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>長野県 穂高町 (現安曇野市)</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>158</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングを行っております。また、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループにつきましては、近年の継続的な地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(258百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、上記資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づいた評価額を基準としております。</p> <p>* 5. 約定補償金</p> <p>最低購入数量の定めがある仕入契約に基づく数量未達分に対する支払補償金額が当連結会計年度に確定したため支払った過年度補償金であります。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	長野県 松本市	賃貸	土地	99	長野県 穂高町 (現安曇野市)	遊休	土地	158
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																							
長野県 松本市	賃貸	土地	99																							
長野県 穂高町 (現安曇野市)	遊休	土地	158																							
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																							
長野県 松本市	賃貸	土地	99																							
長野県 穂高町 (現安曇野市)	遊休	土地	158																							



(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	56,795	1	—	56,796
合計	56,795	1	—	56,796
自己株式				
普通株式 (注) 2	2,510	13	0	2,524
合計	2,510	13	0	2,524

(注) 1. 普通株式の発行済株式の総数の増加1千株は、第1回無担保転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加13千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	651	12	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	759	利益剰余金	14	平成18年9月30日	平成18年12月11日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 37,380百万円 有価証券勘定 18,092 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △53 償還期間が3ヶ月 を超える債券等 △4,899	現金及び預金勘定 30,044百万円 有価証券勘定 15,938 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △64 償還期間が3ヶ月 を超える債券等 △5,399	現金及び預金勘定 37,187百万円 有価証券勘定 20,237 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 △78 償還期間が3ヶ月 を超える債券等 △7,699
現金及び現金同等 物 50,519百万円	現金及び現金同等 物 40,518百万円	現金及び現金同等 物 49,647百万円

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">その他 (有形固定資産)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,135</td> <td style="text-align: right;">2,135</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,561</td> <td style="text-align: right;">1,561</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">573</td> <td style="text-align: right;">573</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">277百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">573百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">207百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		その他 (有形固定資産)		百万円	合計 百万円	取得価額相当額	2,135	2,135	減価償却累計額相当額	1,561	1,561	中間期末残高相当額	573	573	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	277百万円	1年超	296	合計	573百万円	支払リース料	207百万円	減価償却費相当額	207百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">その他 (有形固定資産)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">318</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">139百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">179</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">318百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		その他 (有形固定資産)		百万円	合計 百万円	取得価額相当額	1,416	1,416	減価償却累計額相当額	1,097	1,097	中間期末残高相当額	318	318	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	139百万円	1年超	179	合計	318百万円	支払リース料	105百万円	減価償却費相当額	105百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2" style="text-align: center;">その他 (有形固定資産)</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">合計 百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,406</td> <td style="text-align: right;">1,406</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">991</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">415</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">237</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">415百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		その他 (有形固定資産)		百万円	合計 百万円	取得価額相当額	1,406	1,406	減価償却累計額相当額	991	991	期末残高相当額	415	415	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	178百万円	1年超	237	合計	415百万円	支払リース料	365百万円	減価償却費相当額	365百万円
		その他 (有形固定資産)																																																																														
	百万円	合計 百万円																																																																														
取得価額相当額	2,135	2,135																																																																														
減価償却累計額相当額	1,561	1,561																																																																														
中間期末残高相当額	573	573																																																																														
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																
1年以内	277百万円																																																																															
1年超	296																																																																															
合計	573百万円																																																																															
支払リース料	207百万円																																																																															
減価償却費相当額	207百万円																																																																															
	その他 (有形固定資産)																																																																															
	百万円	合計 百万円																																																																														
取得価額相当額	1,416	1,416																																																																														
減価償却累計額相当額	1,097	1,097																																																																														
中間期末残高相当額	318	318																																																																														
未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																
1年以内	139百万円																																																																															
1年超	179																																																																															
合計	318百万円																																																																															
支払リース料	105百万円																																																																															
減価償却費相当額	105百万円																																																																															
	その他 (有形固定資産)																																																																															
	百万円	合計 百万円																																																																														
取得価額相当額	1,406	1,406																																																																														
減価償却累計額相当額	991	991																																																																														
期末残高相当額	415	415																																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																																
1年以内	178百万円																																																																															
1年超	237																																																																															
合計	415百万円																																																																															
支払リース料	365百万円																																																																															
減価償却費相当額	365百万円																																																																															

② 有価証券

(前中間連結会計期間末) (平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	2,999	3,012	12
社債	1,000	999	△0
その他	5,497	5,503	5
合計	9,497	9,515	17

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	10,333	19,283	8,950
(2) 債券			
国債・地方債等	1,199	1,200	0
社債	—	—	—
その他	799	799	△0
(3) その他	6,208	6,796	587
合計	18,541	28,079	9,537

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,925
投資事業有限責任組合	1,401
その他	
コマーシャルペーパー等	9,193

(当中間連結会計期間末) (平成18年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	1,000	1,001	1
社債	1,000	995	△4
その他	3,499	3,497	△2
合計	5,499	5,493	△5

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	13,950	25,635	11,684
(2) 債券			
国債・地方債等	899	899	△0
社債	98	99	1
その他	899	894	△5
(3) その他	1,216	1,353	136
合計	17,065	28,882	11,816

3. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,944
投資事業有限責任組合	1,688
その他	
コマーシャルペーパー等	10,539

(前連結会計年度末) (平成18年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債等	2,999	3,005	5
社債	1,000	992	△7
その他	5,498	5,492	△6
合計	9,498	9,489	△8

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	11,307	24,917	13,609
(2) 債券			
国債・地方債等	1,199	1,198	△1
社債	98	97	△0
その他	899	895	△3
(3) その他	3,122	3,947	825
合計	16,627	31,057	14,429

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,944
その他	
コマーシャルペーパー等	12,538

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,632	1,604	30,237	—	30,237
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,565	1,565	(1,565)	—
計	28,632	3,169	31,802	(1,565)	30,237
営業費用	27,112	3,214	30,326	(1,639)	28,686
営業利益又は営業損失(△)	1,520	△44	1,475	74	1,550

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,651	3,948	32,600	—	32,600
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	2,126	2,126	(2,126)	—
計	28,651	6,075	34,727	(2,126)	32,600
営業費用	26,866	5,981	32,848	(2,141)	30,707
営業利益	1,784	93	1,878	14	1,892

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	56,642	7,364	64,007	—	64,007
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4,606	4,606	(4,606)	—
計	56,642	11,971	68,613	(4,606)	64,007
営業費用	54,852	11,836	66,688	(4,558)	62,130
営業利益	1,790	134	1,925	(47)	1,877

(注) 1. 事業区分の方法

当社及び連結子会社の事業区分は、医療用医薬品を中心とする医薬品事業とこれに属さないその他の事業に分類しております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要な製品又は事業の内容
医薬品事業	医療用医薬品等
その他の事業	資材の仕入・販売、ソフトウェアの設計・開発、 情報処理サービス、建設請負等

3. 会計方針の変更（当中間連結会計期間）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（3）③に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「医薬品事業」の営業費用は9百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、本邦売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 2,252円22銭	1株当たり純資産額 2,270円02銭	1株当たり純資産額 2,288円70銭
1株当たり中間純利益金額 27円44銭	1株当たり中間純利益金額 20円96銭	1株当たり当期純利益金額 37円31銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 24円26銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 18円98銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 33円49銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	1,490	1,137	2,045
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	19
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(19)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,490	1,137	2,026
期中平均株式数(千株)	54,313	54,276	54,302
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	50	67	101
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(49)	(48)	(98)
(うち事務手数料(税額相当額控除 後))	(1)	(18)	(3)
普通株式増加数(千株)	9,219	9,219	9,219
(うち転換社債)	(9,219)	(9,219)	(9,219)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品事業	20,086	16,372	△3,714	△18.5
その他の事業	678	689	10	1.5
合計	20,765	17,061	△3,703	△17.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、販売価格によっております。

### (2) 商品仕入実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	増減	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品事業	7,556	5,880	△1,675	△22.2
その他の事業	856	824	△32	△3.8
合計	8,413	6,704	△1,708	△20.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 金額は、仕入価格によっております。

### (3) 受注状況

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
その他の事業	—	—	2,900	2,423	—	—
合計	—	—	2,900	2,423	—	—

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 医薬品事業は、販売計画に基づく生産計画により生産しております。  
3. (株)ハンバ920が連結の範囲に含まれたことに伴い、当中間連結会計期間より受注状況の記載を行っております。

## (4) 販売実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
医薬品事業						
その他代謝用薬	1,047	3.5	1,289	4.0	242	23.2
神経系用薬	5,518	18.2	5,214	16.0	△303	△5.5
感覚器官用薬	1,937	6.4	1,936	5.9	△0	△0.0
循環器官用薬	8,871	29.3	7,599	23.3	△1,271	△14.3
消化器官用薬	1,014	3.4	1,031	3.2	16	1.7
ホルモン・泌尿生殖・血液体液 用薬	5,925	19.6	5,811	17.8	△114	△1.9
アレルギー用薬	1,565	5.2	1,392	4.3	△173	△11.1
その他	2,752	9.1	4,375	13.4	1,623	59.0
計	28,632	94.7	28,651	87.9	19	0.1
その他の事業	1,604	5.3	3,948	12.1	2,344	146.1
合計	30,237	100.0	32,600	100.0	2,363	7.8
(うち輸出高)	(287)	(1.0)	(945)	(2.9)	(657)	(228.8)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。